

庄原市行政評価シート

令和 **元** 年度評価

事務事業名	公用車管理事業		
実施期間	平成 17 年度 ~ 平成	年度 (終期の設定のない場合は、終期を空白)	所管課 総務部 総務課

予算科目	会計 01 一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費
	目 06 財産管理費	事業 0403 公用車管理事業	

対象者	市職員	対象者数など	約500人
根拠法令・計画等	道路交通法、庄原市庁用自動車管理規則、庄原市職員交通事故処理規程、広島県生活環境の保全等に関する条例		
HPアドレス			

実施目的	職員が公務利用する車両(公用車)の適正な維持管理及び効率的な運行管理を行う。安全運転の励行・徹底と交通事故の防止を図る。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公用車の適正な維持管理(車検・定期点検、整備修繕、タイヤ交換等) ○ 効率的な公用車利用の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車利用基準に基づく市外出張での利用 ○ 公用車の適正配置及び計画的な更新 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職種・職員数に応じた配置基準に基づく削減(H21、H25) ・ 車両の更新、導入基準に基づく配備 ○ 安全運転の励行及び交通事故防止に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・ 免許証の確認 ・ 安全運転管理者・整備管理者の配備 ・ 定期点検の実施(毎週水曜日) ・ 交通安全講習会の開催 ・ アルコールチェックの実施

年度別実績概要	
平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員による公務利用車両台数(特殊車両を除く):127台 ○ 職員・職員数に応じた配置基準に基づく削減・・・H29年度当初に競売・廃車:2台 ○ 交通安全講習会の開催(本庁・各支所)・・・参加人数(287人) ○ 事故処理委員会 1回開催
平成 29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員による公務利用車両台数(特殊車両を除く):125台 ○ 職員・職員数に応じた配置基準に基づく削減・・・H30年度当初に競売・廃車:2台 ○ 交通安全講習会の開催(本庁・各支所)・・・参加人数(323人) ○ 事故処理委員会 3回開催
平成 30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員による公務利用車両台数(特殊車両を除く):124台 ○ 職員・職員数に応じた配置基準に基づく削減・・・H31年度当初に競売・廃車:2台 ○ 交通安全講習会の開催(本庁・各支所)・・・参加人数(171人) ○ 事故処理委員会 1回開催

実績指標

(単位:千円)

事業費 (インプット)	項目	内容	H 28	H 29	H 30	合計
	事業費	公用車管理事業	公用車の運行・維持管理経費	25,920	23,720	22,130
		事業費計	25,920	23,720	22,130	71,770
財源	国県補助金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源		25,920	23,720	22,130	71,770

実績 (アウトプット)	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計	
	1	職員による公務利用車両台数(特殊車両除く)	台		127	125	124	376
2	交通安全講習会参加者数	人		287	323	171	781	
3							0	
成果 (アウトカム)	1	運転者(職員)起因による事故件数	件		11	15	13	39
	2						0	
	3						0	
備考								

事務事業名	公用車管理事業	所管課	総務部 総務課
-------	---------	-----	---------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布			
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA',C'に補正する					市民意見		評価委員会	
優先度		B	B	B	分布	平均	分布	平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。				1		3	
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。				4		3	
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				1	0	1	0
認知度		B	A'	A	分布	平均	分布	平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。				4		5	
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。				0		2	
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				2	0	0	1
有効性		A	B	A	分布	平均	分布	平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。				1		5	
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。				4		1	
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				1	0	1	1
受益者満足度		A	A	A	分布	平均	分布	平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。				2		6	
B	どちらともいえない。				0		1	
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				0	1	0	1
市民(納税者)納得度		A	B'	A	分布	平均	分布	平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。				2		7	
B	どちらともいえない。				1		0	
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				1	0	0	1
代替性		A	A	A	分布	平均	分布	平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。				4		6	
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。				1		1	
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				1	1	0	1
まちづくり基本条例適合性			B	B	分布	平均	分布	平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。				0		1	
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。				6		6	
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				0	0	0	0
所管課評価		現行どおり						
評価視点	<ul style="list-style-type: none"> 市役所全体の事務事業を効率的に執行するため、現在(H31.4.1時点)の車両台数を維持する必要がある。 適正な維持管理を行うと共に、計画的な更新を行う必要がある。 							
所管課が課題と考える内容	<ul style="list-style-type: none"> 車両の計画的更新時に、環境負荷の低減に配慮した車両導入を検討。 効率的な利用促進による全体経費の削減が必要。 							

事務事業名	公用車管理事業	所管課	総務部 総務課
-------	---------	-----	---------

市民意見(プラモニ)		※市民意見は、意見数集計のみを評価とします。(プラモニとしての総括評価はありません。) ※全意見は、ホームページに掲載しています。				
意見数分布	現行どおり	拡 充	縮 小	終 了	その他の見直し	総回答数
	4	1	1	0	0	6
主な 意見	【現行どおり】	-				
	【拡充】	<p>・いつも思うのですが、問6の質問は、行政内部の管理事業であれば、質問と整合性がないのでは？(選択肢をふやせないのですか。)この広域な市域で、公共交通機関が網羅されていない状況下では、公用車の使用は不可欠だと思います。効率的な管理は必要ですが、安易に車両を減らすよりも、必要台数を確実に確保し整備して使用した方が住民としても安心です。安全運転や事故防止は、公務員でなくても運転免許証をもつものにとっては当然のことであり、ことさら奨励すべきものでもないと思いますが、運転者(職員)起因による事故があるのであれば、具体的にどのような状況下での事故か分析する必要があるのではないのでしょうか。(職員の超過勤務による疲労等)複合的な要因を究明して対策を練って対応することこそ成果だと思います。本当に単なる職員の未確認等による単純ミスであれば、その職員に一定程度の車両の修繕料を請求するとか、何らかの処分を事故処理委員会で科した方がよいのではないのでしょうか。</p>				
	【縮小】	-				

行政評価委員会評価 現行どおり	※行政評価委員会の摘録(会議内容)は、ホームページに掲載しています。
------------------------	------------------------------------

総括意見

厳しい財政状況の中で、更新基準の経過年数は15年と長く、かつ年数を経過していても更新を見送っている状況である。しかしながら、時代の要請に応えた車輛の高機能化が著しい近年において、時代に即した公用車の更新は必要と考える。特に、ドライブレコーダーの設置促進を図ることは、「あおり運転」対策や交通事故発生時のデータ検証等による職員の安全運転意識・運転マナーの向上を促すことにもつながるため、検討されたい。

面積が広く公共交通機関の乏しい本市において、職員が公務を効率的に遂行できるよう、多様な調達方法を検討したうえでの計画的更新、適正な管理、及び職員への安全運転教育に努められたい。

※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。

評価分布	現行どおり	拡 充	縮 小	終 了	その他の見直し
	5	2			

各委員の意見

【現行どおり】

①市行政の執行には効果的な事業であり現行どおりが適当と思う。意見として、今後導入される公用車については、環境に配慮した車両の導入を検討されたい。また、近年のあおり運転等の事例も多く見受けられるので、ドライブレコーダーを計画的に設置して職員の安全確保に努めてほしい。

②広域な市域で、公共交通機関も少なく、公用車の利用は最も必要であることから、市職員の安全運転への意識の向上や公用車の安全管理に今後も務めていく必要がある。そのためには、平素から公用車の点検や洗車等も行い、導入年度においてはかなり古いものも見受けられることから計画性をもって早めの更新が必要と思われる。

③「無駄をなくす」という行政運営上基本的管理項目であるが故に車両経費に関しては全ての職員が経費節減を腹に据えて運行を行っていると思う。作業効率と効果を背景に今後も車両の配置運用を前向きに検討しながら管理して頂きたい。また、軽微な事故を含めて事故件数ゼロ(無事故・無違反)を目指して運転して頂きたいです。

⑤市役所の事業を効率的に遂行する上では、現行の車両台数は必要との主管課意見ですがその為には、各車両の稼働状況を明らかにし、妥当性の根拠が必要と考えます。

又、資料5-4の「車両の導入・更新基準 15年以上又は15万キロ以上を基本とする」と定められていますが、近年の車両の省エネ化、追突防止機能等安全性の向上又、ドライブレコーダーの取り付け等、車両の高機能化が目覚しく進化しています。其中で15年の経過年数は、あまりにも時代に合っていないのではないのでしょうか。

このことを解決する手段として「購入」ではなく車両の「リース契約」に変更されることを提案します。

⑥必要なことが、必要に応じて行われていると考えます。今後も、市民のため、安全運転での業務遂行をお願いいたします。

【拡充】

④広大な面積を持つ庄原市では、公用車の管理は重要な事業だと考える。職員の人数に対して台数が削減されるのは良いが、事故防止や検証等の観点も踏まえ、全公用車にドライブレコーダーの設置を目指すべきと思ひ拡充を選択した。

⑦購入後15年を経過した(平成元年～14年度分)車両が22台もあり、早急に買い替えが必要。経過年数15年は長すぎ、各車両の走行距離を把握、年間キロ数が平等になるよう管理し、必要であれば本庁・支所間での車両のやり取りもありと思う。冬季使用を考慮して、駆動輪にも配慮を。また、最近の車事情に合った装備も検討してほしい。ドライブレコーダーだけでなく、標準装備になってきているバックモニターも必要。そして、職員教育の一環として、実際に公用車を使つての実技講習を実施、車両感覚を身に付けてもらうぐらいのことをしてほしい。

今後の事業実施の方向性 拡充して実施	
---------------------------	--

詳細

市外出張用の公用車3台にドライブレコーダーを設置し、安全運転の励行と交通事故防止を図る。

備考

当初予算額
 令和2年度：26,284千円
 令和元年度：23,215千円